



2019年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長澤 成博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長兼サポートセンター長 (氏名) 富川 健太郎

TEL 03-3537-9711

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の業績(2018年7月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	5,451	15.2	524		515		846	
2018年6月期第2四半期	6,428	4.5	179		156		695	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	58.80	
2018年6月期第2四半期	48.35	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	7,770	4,912	63.2
2018年6月期	8,713	5,873	67.4

(参考)自己資本 2019年6月期第2四半期 4,912百万円 2018年6月期 5,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		8.00		8.00	16.00
2019年6月期		0.00			
2019年6月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

第2四半期末及び期末配当予想につきましては、本日(2019年2月13日)公表の「2019年6月期通期業績予想値の修正及び特別損失の計上、中間配当(無配)の決定と期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	11.8	900		870		1,300		90.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2019年2月13日)公表の「2019年6月期通期業績予想値の修正及び特別損失の計上、中間配当(無配)の決定と期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期2Q	14,387,000 株	2018年6月期	14,387,000 株
期末自己株式数	2019年6月期2Q	株	2018年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期2Q	14,387,000 株	2018年6月期2Q	14,387,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年7月1日～2018年12月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、相次ぐ自然災害による国内経済への影響や海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

外食業界におきましては、若者のアルコール離れや中食の増加に加え、業種・業態の垣根を越えた競争が激化しております。また、原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人材採用難や人件費の増加などの経営圧迫要因もあり、経営環境は以前にも増して厳しい状況であります。

このような状況の中、新体制のもと、以下の施策に取り組んでまいりました。

- ①前事業年度より推し進めてまいりました事業構造改革の一環として、不振店12店舗の閉店を行った他、1店舗の出店を行いました。
- ②既存店の集客力回復のため、第1四半期に続き、経年劣化した既存店への設備投資を行うと共に、スタッフの再教育、新メニューの投入をするなど、お客様満足の向上を図ってまいりました。
- ③今期よりブランドごとの組織体制(ビジネスユニット制)を導入した結果、以下のように外部環境の変化に適合した営業施策を迅速に講じられるようになってまいりました。
 - ・関西エリアの食の嗜好に合わせたメニュー施策や店舗運営が可能となりました。
 - ・「楽釜製麺所」上野御徒町店を「つるもちうどん」に業態変更し、女性やファミリー層などからの支持を獲得することが出来ました。
 - ・中食に対する需要の高まりをうけ、「楽釜製麺所」「バリバリ鶏」「アカマル屋」などのブランドでテイクアウトを導入した結果、新たなお客様ニーズを捉えることが出来ました。
 - ・海浜幕張の商業施設内の店舗において、野菜にこだわったビュッフェスタイルを導入した結果、お客様の多様なニーズにお応えすることが出来ました。
- ④訪日外国人の増加に対応するため、インバウンド専門チームの陣容を強化し、既存店への集客施策を実施した結果、インバウンド売上においては、前年同累計比で140%となりました。
- ⑤時代に合わせた集客導線の拡大を目的として、ウェブ集客を強化し、既存ブランドの認知度の向上とエリアごとの店舗の施策打ち出しを支援できる体制の構築などを実施してまいりました。

以上の取り組みにより、関西のエリアや日常的な食事需要を対象とする業態の業績は堅調に推移しておりますものの、「金の蔵」などを中心とする居酒屋の店舗においては、企業などにおける団体宴会需要が著しく減少していることに加え、構造改革の実施に伴う投資や経費が先行しております。その結果、第2四半期累計期間売上高は、54億51百万円(前年同期比15.2%減)となりました。営業利益につきましては、5億24百万円の損失(前年同期は営業損失1億79百万円)となりました。経常利益は5億15百万円の損失(前年同期は経常損失1億56百万円)、当四半期純利益は、8億46百万円の損失(前年同期は四半期純損失6億95百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、26億38百万円となり、前事業年度末に比べ、7億10百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は51億32百万円となり、前事業年度末に比べ、2億32百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の減少によるものであります。この結果、総資産は77億70百万円となり、前事業年度末に比べ、9億42百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、16億21百万円となり、前事業年度末に比べ、51百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加によるものであります。固定負債は、12億36百万円となり、前事業年度末に比べ、32百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務の減少によるものであります。この結果、負債の部は、28億57百万円となり、18百万円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失の計上により49億12百万円となり、前事業年度末に比べ9億61百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前事業年度末に比べ7億79百万円減少し、20億31百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュフローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、3億82百万円（前年同期は1億56百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純損失を8億25百万円計上したものの、非現金支出項目である減損損失を3億1百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2億81百万円（前年同期比570.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億26百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億14百万円（同0.2%減）となりました。これは、配当金の支払額が1億14百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、業績予想の修正を行った結果、2018年8月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2019年2月13日）公表の「2019年6月期通期業績予想値の修正及び特別損失の計上、中間配当（無配）の決定と期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810	2,031
売掛金	122	172
原材料	37	38
前払費用	285	265
その他	93	130
流動資産合計	3,348	2,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,622	3,506
減価償却累計額	△2,744	△2,669
建物(純額)	877	836
工具、器具及び備品	945	920
減価償却累計額	△864	△831
工具、器具及び備品(純額)	81	89
土地	942	942
建設仮勘定	25	-
有形固定資産合計	1,926	1,868
無形固定資産	60	53
投資その他の資産		
関係会社株式	33	33
差入保証金	3,062	2,896
その他	294	294
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	3,376	3,210
固定資産合計	5,364	5,132
資産合計	8,713	7,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423	460
未払金	198	252
未払費用	465	465
未払法人税等	80	68
未払消費税等	28	-
前受収益	181	232
設備関係未払金	49	22
資産除去債務	66	83
その他	75	36
流動負債合計	1,569	1,621
固定負債		
繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	138	143
資産除去債務	774	727
その他	300	310
固定負債合計	1,269	1,236
負債合計	2,839	2,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	1,044	83
株主資本合計	5,873	4,912
純資産合計	5,873	4,912
負債純資産合計	8,713	7,770

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	6,428	5,451
売上原価	1,717	1,472
売上総利益	4,710	3,979
販売費及び一般管理費	4,890	4,503
営業損失(△)	△179	△524
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11	11
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
会員権預託金返還益	10	-
その他	5	2
営業外収益合計	28	14
営業外費用		
賃貸費用	3	3
その他	1	1
営業外費用合計	5	5
経常損失(△)	△156	△515
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	4	8
減損損失	508	301
その他	4	-
特別損失合計	518	310
税引前四半期純損失(△)	△674	△825
法人税等	21	20
四半期純損失(△)	△695	△846

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△674	△825
減価償却費	193	104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△0
会員権預託金返還益	△10	-
減損損失	508	301
店舗閉鎖損失	4	8
売上債権の増減額(△は増加)	△29	△50
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	78	37
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33	20
その他の流動負債の増減額(△は減少)	103	88
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	11
その他	21	△46
小計	167	△344
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95	△326
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△42	△0
差入保証金の差入による支出	△33	△14
差入保証金の回収による収入	125	103
その他	4	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△115	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115	△114
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1	△779
現金及び現金同等物の期首残高	3,394	2,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,393	2,031

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。